

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		504,239		1,507,303		
2 売掛金		2,803		3,905		
3 商品		66,218		76,025		
4 製品		16,519		21,310		
5 原材料		4,917		7,833		
6 貯蔵品		968		9,244		
7 前払費用		42,937		68,106		
8 繰延税金資産		17,013		7,623		
9 その他		46,001		71,147		
貸倒引当金		△297		△34		
流動資産合計		701,323	14.8	1,772,466	26.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,050,094		2,478,229		
減価償却累計額		△853,856	1,196,238	△1,001,979	1,476,249	
(2) 構築物		196,785		234,493		
減価償却累計額		△93,036	103,748	△106,867	127,625	
(3) 機械及び装置		12,907		13,518		
減価償却累計額		△10,064	2,843	△10,739	2,778	
(4) 車両運搬具		35,527		37,327		
減価償却累計額		△22,765	12,762	△27,171	10,156	
(5) 器具備品		264,647		319,120		
減価償却累計額		△165,130	99,517	△208,349	110,771	
(6) 土地	※1		1,429,339		1,666,190	
(7) 建設仮勘定			—		35,906	
有形固定資産合計			2,844,450		3,429,678	51.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			45,149		45,149	
(2) 商標権			—		1,190	
(3) ソフトウェア			11,520		25,879	
(4) その他			9,577		10,890	
無形固定資産合計			66,247	1.4	83,109	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		98,905		96,489	
(2) 出資金		397		442	
(3) 関係会社出資金		2,000		—	
(4) 長期貸付金		272,831		433,316	
(5) 従業員 長期貸付金		5,713		5,882	
(6) 長期前払費用		71,985		114,924	
(7) 繰延税金資産		91,419		86,902	
(8) 敷金・保証金		529,822		608,655	
(9) その他		32,713		34,615	
投資その他の 資産合計		1,105,788	23.4	1,381,228	20.7
固定資産合計		4,016,485	85.0	4,894,015	73.4
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		8,666		4,333	
繰延資産合計		8,666	0.2	4,333	0.0
資産合計		4,726,475	100.0	6,670,815	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		148,902		159,185	
2 短期借入金		49,000		27,500	
3 1年以内返済 予定長期借入金	※1	353,144		573,008	
4 1年以内償還 予定社債		92,000		92,000	
5 未払金		254,863		303,132	
6 未払費用		162,888		180,400	
7 未払法人税等		159,350		97,525	
8 未払消費税等		35,251		49,848	
9 預り金		13,766		13,082	
10 賞与引当金		12,815		—	
流動負債合計		1,281,980	27.1	1,495,682	22.4
II 固定負債					
1 社債		262,000		170,000	
2 長期借入金	※1	1,228,485		1,523,020	
3 退職給付引当金		54,885		42,827	
4 役員退職慰労 引当金		175,675		175,675	
5 長期未払金		348,254		222,740	
6 預り敷金		1,546		16,117	
固定負債合計		2,070,845	43.8	2,150,380	32.3
負債合計		3,352,826	70.9	3,646,063	54.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	450,446	9.5	1,186,535	17.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		202,522		938,559	
資本剰余金合計		202,522	4.3	938,559	14.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		18,848		18,848	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		66,500		66,500	
3 当期末処分利益		633,708		844,830	
利益剰余金合計		719,057	15.2	930,178	13.9
IV その他有価証券 評価差額金		1,624	0.1	△989	△0.1
V 自己株式	※3	—	—	△29,532	△0.4
資本合計		1,373,649	29.1	3,024,752	45.3
負債及び資本合計		4,726,475	100.0	6,670,815	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,961,730	100.0	7,366,330	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		54,784			66,218		
2 期首製品たな卸高		9,189			16,519		
3 当期商品仕入高		1,656,424			1,895,253		
4 当期製品製造原価		402,666			579,554		
合計		2,123,065			2,557,545		
5 期末商品たな卸高		66,218			76,025		
6 期末製品たな卸高		16,519	2,040,327	34.2	21,310	2,460,209	33.4
売上総利益			3,921,402	65.8	4,906,120	66.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,457,821	58.0	4,472,631	60.7	
営業利益			463,581	7.8	433,489	5.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,319			11,168		
2 有価証券利息		—			4,063		
3 受取販売協力金		41,003			41,360		
4 賃貸収入		21,204			11,739		
5 工場設置奨励金		—			13,180		
6 雑収入		24,896	94,425	1.6	21,667	103,178	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		66,473			49,712		
2 社債利息		772			695		
3 賃貸費用		4,703			3,027		
4 社債発行費償却		4,333			4,333		
5 新株発行費償却		7,309			14,916		
6 株式公開費用		23,179			—		
7 雑損失		13,015	119,787	2.0	11,525	84,211	1.2
経常利益			438,218	7.4	452,456	6.1	
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		959			—		
2 退職給付引当金戻入益		—	959	0.0	9,682	9,682	0.2
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		3,207	3,207	0.1	7,364	7,364	0.1
税引前当期純利益			435,970	7.3	454,774	6.2	
法人税、住民税及び事業税		224,836			201,839		
法人税等調整額		△12,772	212,064	3.5	15,679	217,519	3.0
当期純利益			223,906	3.8	237,255	3.2	
前期繰越利益			409,802		609,101		
合併による未処理損失受入額			—		△1,526		
当期未処分利益			633,708		844,830		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	300,644	74.7	439,983	75.9
II 労務費		56,080	13.9	73,874	12.8
III 経費		45,942	11.4	65,696	11.3
当期製品製造原価		402,666	100.0	579,554	100.0

(注) 原価計算の方法：当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
水道光熱費 (千円)	11,059	16,326
減価償却費 (千円)	13,508	10,723
賃借料 (千円)	10,334	28,308

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		435,970	454,774
2		183,777	241,464
3		—	4,333
4		1,150	△12,058
5		10,100	—
6		△7,319	△11,168
7		—	△4,063
8		66,473	49,712
9		772	695
10		△959	—
11		2,734	5,781
12		—	△2,973
13		△14,592	△25,680
14		45,189	9,272
15		3,891	13,933
16		22,950	△50,811
	小計	750,138	673,212
17		7,319	15,231
18		△63,934	△54,515
19		△134,042	△263,680
	営業活動によるキャッシュ・フロー	559,481	370,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△2,000	—
2		22,400	—
3		△96,180	△98,150
4		—	99,153
5		△385,438	△768,956
6		3,740	—
7		△202,750	△193,535
8		32,481	30,527
9		△96,682	△110,252
10		37,051	31,469
11		△8,728	△22,925
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,105	△1,032,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△43,000	△21,500
2		—	△29,532
3		387,000	—
4		△46,000	△92,000
5		541,000	1,570,000
6		△422,519	△1,055,601
7		△181,714	△142,768
8		312,156	1,459,879
9		△16,006	△24,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	530,916	1,663,944
IV		394,291	1,001,522
V		109,948	504,239
VI		—	1,541
VII		504,239	1,507,303

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月28日)		当事業年度 (平成17年5月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			633,708		844,830
II 利益処分額					
1. 配当金		24,607	24,607	42,378	42,378
III 次期繰越利益			609,101		802,452

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p>	<p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長年数(3年)に每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 — (追加情報) 賞与の支給見込額が零であるため、当期は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年5月28日開催の定時株主総会において支払うことを決議したため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額になっております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)												
<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,357,187千円 (1年以内返済予定の長期借入金227,180千円及び 長期借入金1,130,007千円)の担保に供しているも のは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,102千円</td> </tr> </table>	建物	543,763千円	土地	1,429,339	計	1,973,102千円	<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,022,930千 円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円及 び長期借入金789,090千円)の担保に供しているも のは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,212千円</td> </tr> </table>	建物	429,872千円	土地	1,429,339	計	1,859,212千円
建物	543,763千円												
土地	1,429,339												
計	1,973,102千円												
建物	429,872千円												
土地	1,429,339												
計	1,859,212千円												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 4,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 1,640,504株</p>	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 4,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 2,831,956株 なお、平成16年4月20日に普通株式を1:1.5の割 合で株式分割、平成16年10月1日に普通株式 360,000株の公募増資及び平成16年11月5日に普通 株式11,200株の第三者割当増資による新株発行を 実施しております。</p>												
<p>※3 —</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 6,750株</p>												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 1,624千円であります。</p>	<p>4 —</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 82,166千円 給与手当 1,455,191 賞与引当金繰入額 67,729 退職給付費用 3,991 役員退職慰労引当金繰入額 10,100 水道光熱費 305,528 消耗品費 273,725 賃借料 659,668 減価償却費 161,729 おおよその割合 販売費 86.1% 一般管理費 13.9%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 110,884千円 給与手当 1,880,082 水道光熱費 401,604 消耗品費 290,714 賃借料 868,778 減価償却費 226,574 おおよその割合 販売費 83.4% 一般管理費 16.6%
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 70千円 器具備品 889 <hr/> 計 959千円	※2 —
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,758千円 構築物 86 車輛運搬具 140 器具備品 222 <hr/> 計 3,207千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,296千円 構築物 182 器具備品 884 <hr/> 計 7,364千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年2月29日)	(平成17年2月28日)
現金及び預金勘定 504,239千円	現金及び預金勘定 1,507,303千円
現金及び預金同等物 504,239千円	現金及び預金同等物 1,507,303千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	8,937	691	8,246	建 物	12,387	2,827	9,559
機械及び装置	337,678	113,652	224,025	機械及び装置	553,547	155,712	397,835
車 輛 運 搬 具	5,280	3,789	1,490	車 輛 運 搬 具	5,280	4,836	443
器 具 備 品	769,991	288,336	481,655	器 具 備 品	846,752	308,856	537,895
合 計	1,121,887	406,469	715,418	ソフ ト ウ ェ ア	1,655	222	1,432
				合 計	1,419,623	472,455	947,167
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	175,055 千円			1 年 内	235,847 千円	
	1 年 超	584,058 千円			1 年 超	736,000 千円	
	合 計	759,113 千円			合 計	971,848 千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	164,723千円			支 払 リ ー ス 料	234,548千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	158,214千円			減 価 償 却 費 相 当 額	211,667千円	
	支 払 利 息 相 当 額	23,694千円			支 払 利 息 相 当 額	30,486千円	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額				・減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額				・利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成16年2月29日現在)

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対象表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	96,180	98,905	2,725
③その他	—	—	—
小 計	96,180	98,905	2,725
貸借対象表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	96,180	98,905	2,725

当事業年度 (平成17年2月28日現在)

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	98,150	96,489	△1,660
③その他	—	—	—
小 計	98,150	96,489	△1,660
合 計	98,150	96,489	△1,660

2. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日における償還予定額

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	98,905	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	98,905	—	—

当事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	96,489	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	96,489	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△54,885千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△54,885</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	△54,885千円	(2) 退職給付引当金	△54,885	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△42,827千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△42,827</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	△42,827千円	(2) 退職給付引当金	△42,827
(1) 退職給付債務	△54,885千円								
(2) 退職給付引当金	△54,885								
(1) 退職給付債務	△42,827千円								
(2) 退職給付引当金	△42,827								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p>	勤務費用	4,048千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△9,682千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p>	勤務費用	△9,682千円				
勤務費用	4,048千円								
勤務費用	△9,682千円								
<p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 同 左</p>								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税否認 12,218千円</p> <p>賞与引当金否認 3,565</p> <p>その他 1,230</p> <p>繰延税金資産合計 <u>17,013千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 70,972千円</p> <p>退職給付引当金否認 18,070</p> <p>その他 3,477</p> <p>繰延税金資産合計 <u>92,520千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>1,101千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,101千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>91,419千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税否認 6,138千円</p> <p>その他 1,485</p> <p>繰延税金資産合計 <u>7,623千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 70,972千円</p> <p>退職給付引当金否認 15,210</p> <p>その他 48</p> <p>繰延税金資産合計 <u>86,231千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>670千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>670千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>86,902千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 4.0</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>税率変更による影響額 0.7</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.6%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.6</p> <p>住民税均等割 5.8</p> <p>その他 <u>△1.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.8%</u></p>

(持分法損益等)

第32期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

第33期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 39.9	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	301,440	—	—
								店舗(土地・建物)の賃借 (注2)	1,000	—	—
								店舗用地及び店舗用建物の購 入(注2)	178,494	—	—
								敷金の返還	10,000	—	—
役員 の 近親者 及び 主要株主	井上啓子 (当社代 表取締役 社長井上 修一の配 偶者)	—	—	有限会社 寿松庵の 代表取締 役	被所有 直接 14.0	—	—	有限会社寿松庵に対する店舗 (土地・建物)の賃貸(注2)	6,000	—	—
								有限会社寿松庵に対する食材 の販売(注3)	1,987	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 不動産の賃借料及び売買価額については、近隣の相場を参考にしております。
- 3 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社寿松庵	仙台市 青葉区	3,000	飲食店の 経営	所有 直接 100	なし	店舗用土地・ 建物の賃貸	賃貸料受取	6,000	—	—
								食材の販売	売上高 (注1)	1,987	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 33.1	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	262,560	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	837円33銭	1株当たり純資産額	1,070円63銭
1株当たり当期純利益	165円31銭	1株当たり当期純利益	90円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	223,906	237,255
普通株式に係る当期純利益 (千円)	223,906	237,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,354	2,608
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	41	71
普通株式増加数 (千株)	41	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式分割について

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成15年5月26日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 659円39銭
1株当たり当期純利益 126円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 558円22銭
1株当たり当期純利益 110円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1 寿松庵との合併</p> <p>平成15年9月10日開催の当社取締役会並びに平成16年1月8日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である有限会社寿松庵と合併することを決議し、平成16年3月1日付で実行いたしました。</p> <p>① 合併の目的</p> <p>有限会社寿松庵は、当社の事業の柱である和風レストラン「まるまつ」を補完するものとして、当社への調理技術の指導等を行ってまいりましたが、経営効率の向上と顧客満足度の更なる向上を目的とし、有限会社寿松庵を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併期日 平成16年3月1日 ・ 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵は解散いたしました。 <p>合併方法 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずして合併いたしました。また、当社は有限会社寿松庵の全持分を有しているため、合併に際してこれを無償償却するものとし、新株の発行並びに資本の増加は行いません。又、合併交付金の交付はありません。</p>	<p>1 株式の分割</p> <p>平成17年1月31日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年4月20日付をもって次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,831,956株</p> <p>② 分割の方法 平成17年2月28日(月)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株主数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>なお、当該株式分割並びに平成16年4月20日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (第32期)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (第33期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 279円11銭</td> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 535円32銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 55円10銭</td> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 45円48銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭</td> <td style="text-align: right;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)	1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭	1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭
前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)								
1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭								
1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>2 株式の分割</p> <p>平成16年2月3日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成16年4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 820,252株</p> <p>② 分割の方法 平成16年2月29日(日)「ただし、当日は名義書換人の休業日のため、実質上は平成16年2月27日(金)」最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株主数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年3月1日</p>	<p>2 新株予約権の発行決議</p> <p>当社は、平成17年5月28日開催の株主総会において、当社の取締役、執行役員および従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストック・オプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社の取締役、執行役員および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式100,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各月(取引の成立しない日は除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の前日の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月1日から平成21年5月31日まで</p>

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>なお、当該株式分割並びに平成15年5月26日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p>		
前事業年度 (第31期)	当事業年度 (第32期)	
1株当たり純資産額 439円60銭	1株当たり純資産額 558円22銭	
1株当たり当期純利益 84円45銭	1株当たり当期純利益 110円21銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄			券面総額(NZドル)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際復興開発 銀行 2006年3月10 日満期NZドル 建債券	1,300,000	96,489
		小計	1,300,000	96,489
計			1,300,000	96,489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,050,094	454,163	26,029	2,478,229	1,001,979	169,365	1,476,249
構築物	196,785	40,336	2,628	234,493	106,867	16,327	127,625
機械及び装置	12,907	610	—	13,518	10,739	675	2,778
車両運搬具	35,527	1,800	—	37,327	27,171	4,405	10,156
器具備品	264,647	57,771	3,298	319,120	208,349	45,655	110,771
土地	1,429,339	236,850	—	1,666,190	—	—	1,666,190
建設仮勘定	—	35,906	—	35,906	—	—	35,906
有形固定資産計	3,989,302	827,440	31,956	4,784,785	1,355,107	236,430	3,429,678
無形固定資産							
借地権	45,149	—	—	45,149	—	—	45,149
商標権	—	1,286	—	1,286	96	96	1,190
ソフトウェア	15,816	18,565	—	34,381	8,502	4,206	25,879
その他	10,988	1,627	—	12,626	1,735	314	10,890
無形固定資産計	71,964	21,479	—	93,443	10,333	4,616	83,109
長期前払費用	73,650	49,273	5,918	117,006	2,081	416	114,924
繰延資産							
社債発行費	13,000	—	—	13,000	8,666	4,333	4,333
繰延資産計	13,000	—	—	13,000	8,666	4,333	4,333

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

「まるまつ」秋田中央店 47,064千円

「まるまつ」南陽店 35,568千円

「まるまつ」白河店 34,669千円

2 土地の当期増加額は、物流センター用地（宮城県黒川郡富谷町）取得によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債 (うち、1年以内償還 予定社債)	平成15年3月10日	84,000	52,000 (32,000)	0.26	無担保社債	平成18年3月10日
第二回無担保社債 (うち、1年以内償還 予定社債)	平成15年6月26日	270,000	210,000 (60,000)	0.27	無担保社債	平成20年6月26日
合計	—	354,000	262,000	—	—	—

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,000	80,000	60,000	30,000	—

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		49,000	27,500	1.35	—
1年以内返済予定の長期借入金		353,144	573,008	1.40	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)		1,228,485	1,523,020	1.43	平成19年～28年
その他の有利子負債	未払金	140,065	122,810	3.73	平成18年
	長期未払金	348,254	222,740	3.68	平成18年～21年
計		2,118,948	2,469,078	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,808	464,982	189,670	148,220
長期未払金	102,853	66,362	46,694	6,830

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		450,446	736,089	—	1,186,535
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(1,640,504)	(1,191,452)	(—)	(2,831,956)
	普通株式(注)1 (千円)	450,446	736,089	—	1,186,535
	計 (株)	(1,640,504)	(1,191,452)	(—)	(2,831,956)
	計 (千円)	450,446	736,089	—	1,186,535
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (注)1 (千円)	202,522	736,037	—	938,559
	計 (千円)	202,522	736,037	—	938,559
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	18,848	—	—	18,848
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	66,500	—	—	66,500
	計 (千円)	85,348	—	—	85,348

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下のとおりであります。

(1) 平成16年4月20日付株式分割(1株を1.5株に分割)

普通株式の増加 820,252株

(2) 平成16年10月1日付公募増資

普通株式の増加 360,000株 資本金の増加 713,880千円 株式払込剰余金の増加 713,829千円

(3) 平成16年11月2日付第三者割当増資

普通株式の増加 11,200株 資本金の増加 22,209千円 株式払込剰余金の増加 22,208千円

2 当期末における自己株式は、6,750株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	297	34	—	297	34
賞与引当金	12,815	—	12,815	—	—
役員退職慰労引当金	175,675	—	—	—	175,675

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,161
預金の種類	
当座預金	13,867
普通預金	1,483,485
別段預金	789
小計	1,498,142
合計	1,507,303

ロ 売掛金

○相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	517
株式会社ジェーシービー	457
イオン株式会社	436
日本信販株式会社	259
仙台空港ビル株式会社	195
その他	2,041
合計	3,905

○売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,803	100,977	99,874	3,905	96.2	12.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
水産加工品	41,465
飲料	11,136
畜産加工品	6,550
農産加工品	5,608
米穀・麺類	3,811
青果物	1,375
その他	6,078
合計	76,025

ニ 製品

品名	金額(千円)
スープ類 小計	6,128
(内訳)	
かけつゆ	954
もりつゆ	713
ラーメンスープ	460
その他のスープ	3,999
肉類	4,145
野菜類	2,721
米飯・麺類	2,359
卵水	720
魚介類	433
その他	4,801
合計	21,310

ホ 原材料

品名	金額(千円)
肉類	2,733
水産品	1,710
調味料	1,532
青果物類	1,102
節類(かつお節等)	204
製粉	103
その他	447
合計	7,833

へ 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材・ユニホーム	9,244
合計	9,244

② 投資その他の資産

イ 長期貸付金

区分	金額(千円)
建設協力金	431,125
その他	2,190
合計	433,316

ロ 敷金・保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	241,534
店舗賃借敷金	357,179
購買取引営業保証金	3,420
社宅賃借敷金、保証金	6,520
合計	608,655

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産株式会社	21,805
株式会社日本アクセス	21,446
株式会社極洋	16,019
株式会社ニチレイ	14,741
株式会社タカラ米穀	10,013
その他	75,161
合計	159,185

(3) 【その他】

該当事項はありません。